

収入保険制度の加入促進のため 保険料を補助する考えは

補助の予定はないが
国へ加入要件の緩和を働きかける



齊藤重美
(自民公明クラブ)

議員 農業の収入保険制度加入促進のため、保険料の一部を補助する考えは。

市長 加入には青色申告をする必要があり、非常にハードルが高いため、国に対し加入要件の緩和を働きかけていきたいと思っています。よって、今のところ

る保険料の一部を補助する予定はありません。
議員 補助対象農業経営体全戸に3万円を補助した場合の金額は、
農林商工部長 令和3年度の対象は797件で、総額2391万円となります。

議員 中堅規模農家で、3人程度の団体や3人以上の組合等を対象に農業機械の更新に補助する考えは。
農林商工部長 平成26年度から30年度まで実施した農業機械等導入支援事業は、最終年度に申請者が大幅に減少するなど、一定の効果があつたと考えます。

現在は認定新規就農者や新規認定農業者を対象に支援を継続し、課題である農業経営体の確保に努めています。また、国でも支援を実施しているため、機会



高額な農業用機械の導入に補助を

を捉えて中堅農家に国の制度周知を行い、その活用を促進していきたいと考えています。

議員 今後外国人や外国人と思われる者が、森林を買収する事態が発生した場合の対策について市の考えは。
農林商工部長 水源周辺の土地取引の届出を義務づける条例が、全国18の道府県で制定されています。青森県では条例を制定していませんが、今後に備え、先進事例を参考に調査研究していきたいと考えています。

を捉えて中堅農家に国の制度周知を行い、その活用を促進していきたいと考えています。



山田洋子
(市民連合クラブ)

議員 新型コロナワクチン接種による副反応の状況は。
健康福祉部長 相談内容の主な症状は発熱や頭痛で、いずれも重篤な状態の方はいません。

議員 接種後すぐの副反応ではない場合はどうすればよいのか。
健康福祉部長 相談の後に受診することも可能なため、コールセンターに連絡を頂きたいと考えています。

議員 太陽光発電設備の設置や大規模風力発電計画により、景観や環境等への影響を危惧する地域住民の反対運動が行われている。自然環境等と発電事業

新型コロナワクチン接種の 副反応の状況は

発熱や頭痛の相談はあつたが
重篤な状態の方はいない

との調和のための条例を検討する考えは。
企画財政部長 今後、

国や県が進めるエネルギー政策の取組を踏まえて調査研究していきたいと考えています。



環境保全と事業の調和のための条例検討を

病院事務局長 社会福祉士が行政や関係団体と連絡を取るなどして、可能な限り社会福祉制度を利用できるように連携を図っています。

議員 市営住宅の入居希望者への対応は。
建設部長 2人の連署が必要ですが、特別な事情があれば連帯保証人を1人もしくは要しないことも可能です。

議員 社会福祉協議会や民間サービス等と連携して身元保証を強化する考えは。
健康福祉部長 地域包括支援センターを核に、個々のケースに沿った対応や関係機関との調整を図っていききたいと思っています。

議員 施設入所者等の高齢者単身世帯が増え、身元を保証できないことがある。中央病院入院時に連帯保証人がいない場合の対応は。